

# 四半期報告書

(第19期第1四半期)

自 平成21年4月1日  
至 平成21年6月30日

コムシード株式会社

東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

## 1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	12
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	20
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
【会社名】	コムシード株式会社
【英訳名】	CommSeed Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂入 万弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	(03) 5217-5811（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部ゼネラルマネジャー 小倉 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	(03) 5217-5814
【事務連絡者氏名】	経営管理部ゼネラルマネジャー 小倉 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第19期 第1四半期 累計(会計)期間	第18期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	295,776	324,851	1,247,091
経常利益(千円)	11,697	12,803	42,509
四半期(当期)純利益(千円)	132,343	12,730	175,330
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金(千円)	—	568,883	—
発行済株式総数(株)	—	37,500	—
純資産額(千円)	500,807	564,258	—
総資産額(千円)	1,349,499	841,466	—
1株当たり純資産額(円)	13,414.24	15,113.81	—
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	3,544.85	340.99	4,696.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	3,541.06	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	37.1	67.1	—
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△3,122	25,879	79,039
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△10,532	△40,038	34,284
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	△3,211	△513,761
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	752,719	349,626	366,996
従業員数(人)	44	40	39

(注) 1. 前連結会計年度まで連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期累計(会計)期間及び前事業年度に代えて前第1四半期連結累計(会計)期間及び前連結会計年度について記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第18期及び第19期第1四半期累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第18期は連結貸借対照表を作成しておりませんので、連結貸借対照表に関する指標は記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	40
---------	----

（注）従業員数は就業人員（人材会社からの派遣社員1名を含む）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

前第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
295,776千円	324,851千円

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	161,365	54.6	174,570	53.7
KDDI株式会社	75,096	25.4	83,924	25.8
ソフトバンクモバイル株式会社	41,471	14.0	46,588	14.3

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

なお、当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）から四半期連結財務諸表を作成していないため、以下に掲げる(1)経営成績の分析及び(3)キャッシュ・フローの状況については、前年同四半期との対比は行っておりません。

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、個人消費の一部に下げ止まりの兆しが見られたものの、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の急速な悪化、さらに世界景気の一層の下振れ懸念などから、景気は先行き不透明な厳しい状況で推移いたしました。

当社を取り巻く環境につきましては、国内における携帯電話の契約数が堅調に推移しており、そのうち第3世代携帯電話等の高速データ通信が可能な端末の台数は10,236万台（前年同月比12.2%増）と、大容量コンテンツの配信が浸透するとともに、パケット定額制の普及が進行する中、端末の多機能化と合わせて、ユーザーの利用用途も拡大傾向にあります。

このような状況のもと、当社は前事業年度に本業回帰を行い中核であるモバイル事業に経営資源を集中し、同時に組織のスリム化による大幅なコスト削減を実行したことにより、前事業年度におきまして営業利益、経常利益、当期純利益が黒字転換し、営業キャッシュ・フローもプラスとなり、継続企業の疑義を解消しております。当事業年度におきましても、引き続き持続的な成長と強固な利益体質の構築に向け、モバイル事業の一層の強化を図るとともに、きめ細かな経費管理の徹底を推進しております。

当社のモバイル事業におきましては、パチンコ・パチスロをはじめとする特定ジャンルのファンに対し、着メロやアプリ等を配信する携帯公式サイトを運営しております。

当社オリジナルサイトのパチンコ・パチスロ総合情報サイトである「パチンコ倶楽部」では、パチンコホールがパチンコ機に経営の主軸を移行する状況を捉え、人気のパチンコアプリを投入いたしました。また、パチスロ機種情報をはじめ、させかえツールや電子書籍等の各種ダウンロードコンテンツの充実を行いました。

また、メーカーオフィシャルサイトでは、パチンコ・パチスロの新機種導入時のタイムリーな情報提供を行った他、携帯アプリの早期配信や各種イベントの充実も予定通り推移し、かつオリジナル商品の販売も順調でありました。

パチンコ店舗向けASPサービス（有料店舗情報サービス）では、引き続きサービスラインナップの拡充、全国パチンコ店舗への営業体制の強化を行いました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は324,851千円、営業利益は12,841千円、経常利益は12,803千円となりました。また、四半期純利益につきましては特別損益の計上がないことから、経常利益とほぼ同額の12,730千円となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて15,318千円減少し、841,466千円となりました。これは主として流動資産の減少40,143千円、無形固定資産の減少8,159千円と投資その他の資産の増加35,100千円等によるものです。

負債は、前事業年度末に比べて28,049千円減少し、277,207千円となりました。これは流動負債の減少24,894千円と固定負債の減少3,154千円によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べて12,730千円増加し、564,258千円となりました。これは四半期純利益12,730千円によるものです。この結果、自己資本比率は前事業年度末の64.4%から67.1%に上昇しました。

##### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ17,370千円減少し、当第1四半期会計期間末には349,626千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は25,879千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益12,803千円と減価償却費15,214千円の資金が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は40,038千円となりました。これは主に、長期前払費用の取得による支出35,000千円と無形固定資産の取得による支出3,545千円により資金が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,211千円となりました。これはリース債務の返済による支出により資金が減少したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,500	37,500	名古屋証券取引所 (セントレックス)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	37,500	37,500	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年6月29日 (注) 1. 2	—	37,500	△94,116	568,883	△648,500	—

(注) 1 資本金及び資本準備金の減少額は欠損補填によるものです。

2 資本金の減少額94,116千円及び資本準備金の減少額648,500千円は、それぞれその他資本剰余金への振替え94,116千円、648,500千円によるものであります。なお、本件は平成21年6月24日開催の第18期定時株主総会において決議されております。

#### (5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、ジェネレーション・ジャパン・マスター・ファンド(ケイマン)、エル・ピー(Generation Japan Master Fund(Cayman), L.P.)から平成21年6月3日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年5月27日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿と相違しており、実質所有状況の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ジェネレーション・ジャパン・マスター・ファンド(ケイマン)、エル・ピー (Generation Japan Master Fund(Cayman), L.P.)	ケイマン諸島、グランド・ケイマン、私書箱31106 エス・エム・ビー、ウェスト・ベイ・ロード、コーポレート・センター、シットコー・ファンド・サービシーズ(ケイマン諸島)・リミテッド (c/o Citco Fund Services(Cayman Islands) Ltd., Corporate Centre, West Bay Road, P. O. Box 31106 SMB, Grand Cayman, Cayman Islands)	1,435	3.83

#### (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

##### ① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 166	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 37,334	37,334	—
発行済株式総数	37,500	—	—
総株主の議決権	—	37,334	—

##### ② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
コムシード株式会社	東京都千代田区神田小川町1-3-1	166	—	166	0.44
計	—	166	—	166	0.44

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	13,380	19,000	11,990
最低（円）	6,100	8,500	7,850

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は四半期財務諸表を作成していないため、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）については、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	349,626	366,996
売掛金	311,221	331,670
商品及び製品	9,630	8,339
原材料及び貯蔵品	2,585	3,159
前渡金	12,180	10,368
前払費用	7,783	8,398
その他	398	4,640
貸倒引当金	△14	△18
流動資産合計	693,411	733,554
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,849	8,849
減価償却累計額	△4,402	△4,236
建物(純額)	4,446	4,613
工具、器具及び備品	7,107	5,713
減価償却累計額	△4,847	△4,688
工具、器具及び備品(純額)	2,259	1,025
リース資産	38,271	38,271
減価償却累計額	△15,888	△12,703
リース資産(純額)	22,383	25,568
有形固定資産合計	29,090	31,206
無形固定資産		
商標権	2,795	2,989
電話加入権	537	537
ソフトウェア	5,415	5,926
商権	19,602	30,602
その他	5,145	1,600
無形固定資産合計	33,496	41,655
投資その他の資産		
投資有価証券	52	52
出資金	100	—
長期前払費用	35,000	—
差入保証金	50,317	50,317
投資その他の資産合計	85,469	50,369
固定資産合計	148,055	123,231
資産合計	841,466	856,785

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	187,662	208,377
リース債務	12,451	12,657
未払金	19,553	20,828
未払費用	1,665	1,658
未払法人税等	715	1,948
未払消費税等	4,564	6,350
預り金	2,081	1,767
流動負債合計	228,693	253,588
固定負債		
リース債務	10,109	13,115
退職給付引当金	15,160	15,309
役員退職慰労引当金	19,329	19,329
長期預り保証金	3,915	3,915
固定負債合計	48,514	51,669
負債合計	277,207	305,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,883	663,000
資本剰余金	—	648,500
利益剰余金	12,730	△742,616
自己株式	△17,355	△17,355
株主資本合計	564,258	551,528
純資産合計	564,258	551,528
負債純資産合計	841,466	856,785

(2) 【四半期損益計算書】  
【前第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

前第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

売上高	295,776
売上原価	166,490
売上総利益	129,286
販売費及び一般管理費	* 123,422
営業利益	5,863
営業外収益	
受取利息	245
為替差益	5,678
その他	337
営業外収益合計	6,261
営業外費用	
支払利息	427
営業外費用合計	427
経常利益	11,697
特別利益	
ライセンス契約解約益	95,883
事業譲渡益	25,000
特別利益合計	120,883
税金等調整前四半期純利益	132,580
法人税、住民税及び事業税	237
四半期純利益	132,343

## 【当第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	324,851
売上原価	201,647
売上総利益	123,203
販売費及び一般管理費	※ 110,362
営業利益	12,841
営業外収益	
受取利息	75
その他	160
営業外収益合計	236
営業外費用	
支払利息	274
営業外費用合計	274
経常利益	12,803
税引前四半期純利益	12,803
法人税、住民税及び事業税	72
法人税等合計	72
四半期純利益	12,730



(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】  
【前第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

前第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	132,580
減価償却費	16,020
ライセンス契約解約益	△95,883
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,868
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△71,308
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,441
受取利息及び受取配当金	△245
支払利息	427
為替差損益 (△は益)	△5,678
売上債権の増減額 (△は増加)	7,214
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,396
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,986
その他	11,030
小計	△767
利息及び配当金の受取額	245
利息の支払額	△427
法人税等の支払額	△2,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△10,787
投資有価証券の取得による支出	△50
敷金及び保証金の回収による収入	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,058
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,713
現金及び現金同等物の期首残高	767,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 752,719

## 【当第1四半期累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	12,803
減価償却費	15,214
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△149
受取利息及び受取配当金	△75
支払利息	274
売上債権の増減額 (△は増加)	20,448
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△716
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,714
その他	△105
小計	26,978
利息及び配当金の受取額	75
利息の支払額	△274
法人税等の支払額	△900
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,393
無形固定資産の取得による支出	△3,545
出資金の払込による支出	△100
長期前払費用の取得による支出	△35,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△3,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,370
現金及び現金同等物の期首残高	366,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 349,626

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】  
該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】  
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)  
該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	33,889千円
減価償却費	11,769
支払報酬	7,793
広告宣伝費	7,383
賞与引当金繰入額	2,372

当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	29,933千円
減価償却費	13,167
支払手数料	11,669
広告宣伝費	8,389
支払報酬	7,328

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	752,719
現金及び現金同等物	752,719

当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	349,626
現金及び現金同等物	349,626

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 37,500株

2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 166株

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、機動的な配当政策を可能にするため、繰越欠損を全額補填して解消し、財務体質の健全化を図ることを目的に、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金の額663,000千円のうち94,116千円と資本準備金の額648,500千円の全額を減少させ、その他資本剰余金に振替えるとともに、利益準備金の額892千円の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振替えました。また、会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金の額742,616千円の全額を繰越利益剰余金に振替えて欠損補填いたしました。

これらは、平成21年5月13日開催の取締役会において決議し、平成21年6月24日開催の第18期定時株主総会において承認可決されたものです。

なお、資本金及び準備金の減少は「純資産の部」の勘定内の振替処分となり、当社の純資産額に変動はなく、業績に与える影響はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

当社グループは、従来、事業の種類別セグメントに関連付けて記載しておりましたが、連結子会社3社にて行ってきたオンラインゲーム事業及びコミュニティ事業について、前事業年度末に事業を休止し、モバイル事業の単一セグメントとなったため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末（平成21年6月30日）

有価証券については、前事業年度の末日と比べて著しい変動が認められるものがないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末（平成21年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 15,113.81 円	1株当たり純資産額 14,772.81 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3,544.85 円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	3,541.06

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	132,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	132,343
期中平均株式数(株)	37,334
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—

当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	340.99 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	12,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	12,730
期中平均株式数(株)	37,334

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

コムシード株式会社

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 剣持 俊夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 和夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムシード株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前々連結会計年度、前連結会計年度において2期連続して営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローも2期連続マイナスの状況にある。当第1四半期連結会計期間において営業利益となったものの、営業キャッシュ・フローはマイナスを計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年8月6日開催の取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を繰上償還することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月31日

コムシード株式会社

取締役会 御中

## 霞 関 監 査 法 人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 剣持 俊夫 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 小林 和夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第19期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コムシード株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【会社名】	コムシード株式会社
【英訳名】	CommSeed Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂入 万弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長坂入万弘は、当社の第19期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。